

県内企業景況調査 2025年7-9期 特別調査

米国の関税政策に関する調査結果 [2025年9月]

米国の関税政策に関する影響、現時点で
「影響はない」と回答した企業は55.4%、
「わからない」は36.6%、「影響がある」は8.0%

今後の影響について、
「具体的ではないが、影響が出る恐れがある」は27.5%、
「影響が出る見通しがある」は2.8%

「米国の関税政策に関する調査結果」（県内企業景況調査 2025年7-9期 特別調査）

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課（担当：比嘉） 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26 電話：098-941-1725

I. 調査要領

1. 調査目的

本調査は、米国の関税政策に関する県内における企業の現況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

県内企業景況調査対象先（沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。）

3. 調査対象企業数及び回答状況

項目 業種	調査対象 企業数 (A)	回答数 (B)	回答率 (%) $(B)/(A) \times 100$
全産業(※1)	368	287	78.0
製造業	68	52	76.5
建設業	68	56	82.4
卸売業	47	37	78.7
小売業	47	39	83.0
運輸業	33	29	87.9
情報通信業(※2)	23	18	78.3
サービス業	46	31	67.4
飲食店・宿泊業	33	22	66.7

※1 全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

※2 情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し自計記入またはWEB調査システムからの回答を求める方法。

5. 調査実施期間

2025年8月中旬～2025年9月上旬

(発送：2025年8月18日、回収基準日：2025年9月5日)

6. 調査内容

- (1) 米国の関税政策による現在の影響があるか
- (2) 米国の関税政策への対応策を検討しているか
- (3) 米国の関税政策への今後の影響を見込んでいるか
- (4) 自由記述

注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない。

調査結果の概要 (1)米国の関税政策による現在の影響

- 米国の関税政策による現在の影響について、「影響がある」と回答した企業は8.0%、一方で**55.4%の企業が「影響はない」と回答**。
- 業種別にみると、「影響がある」と回答した割合が最も高かったのは飲食店・宿泊業(18.2%)で、続いて情報通信業(11.1%)、卸売業(10.8%)の順となった。
- 状況が不透明である等の理由により「わからない」と回答した企業は36.6%だった。

図1-1 現在の影響(全業種)

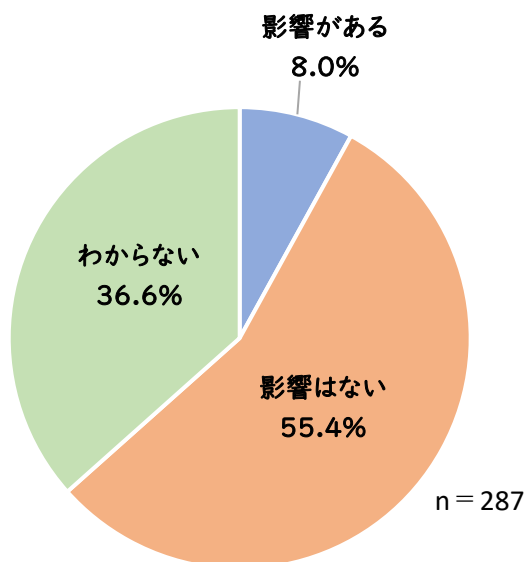
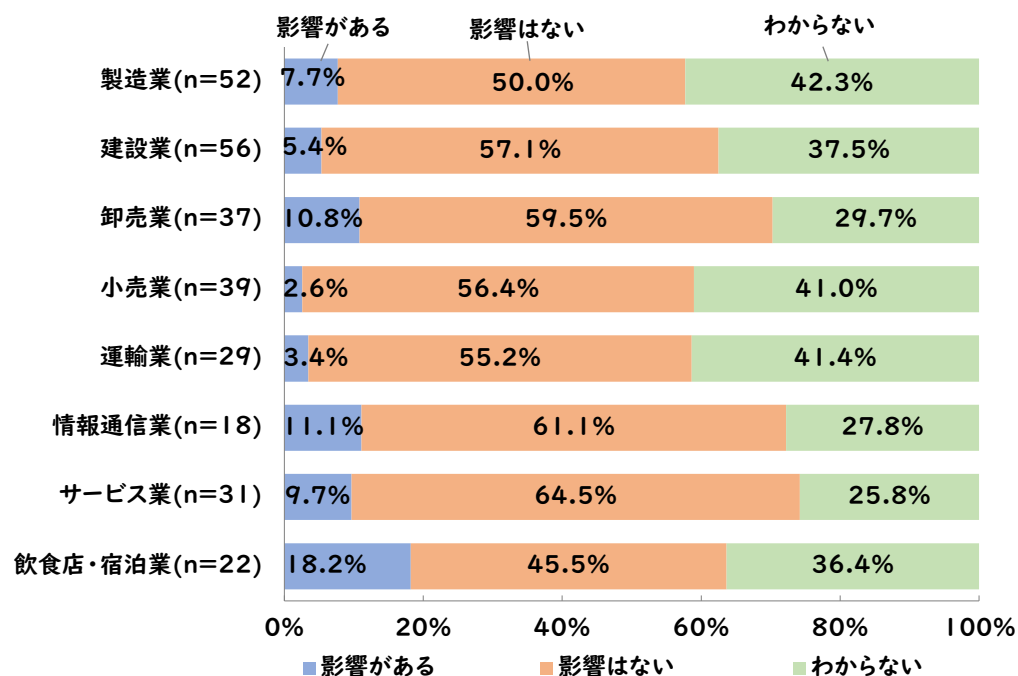


図1-2 現在の影響(業種別)



調査結果の概要 (2) 米国の関税政策の影響

- ・ 現在影響があると回答した企業のうち、87.0%が「マイナスの影響を受けている」と回答。
- ・ 業種別では、製造業、建設業、卸売業、飲食店・宿泊業で「資材や仕入れ価格の高騰の影響を受けている」との声が、サービス業、飲食店・宿泊業で「国内景気後退による観光需要や消費マインドの低下により間接的な影響を受けている」との声が聞かれた。

図2-1 関税政策の影響(全業種)

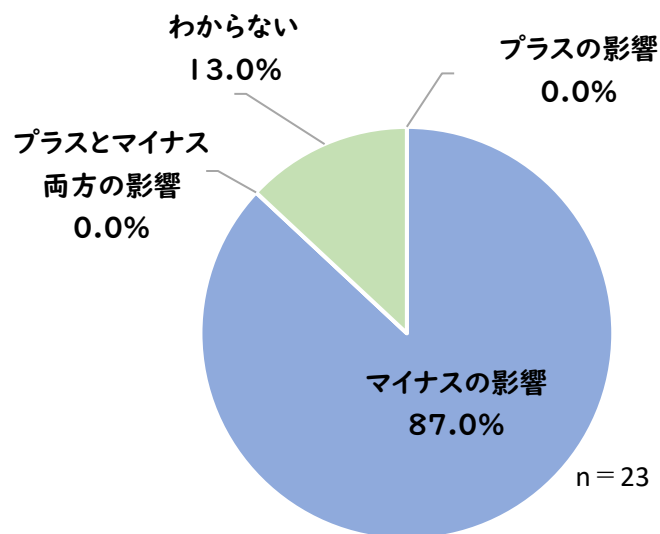


図2-2 関税政策の影響(自由記述)

業種	関税政策の影響 (マイナスの意見)
製造業	直接的には影響はないが、間接的に原料、材料が高騰すると思われる
製造業	卸価格の高騰
製造業	売上減少
建設業	資・機材価格の高騰
卸売業	商品仕入れ価格の上昇
運輸業	仕入れコストの追加が予想される
サービス業	輸入する食材の価格上昇が続いている
サービス業	燃料代の上昇
飲食店・宿泊業	仕入れ価格の高騰
飲食店・宿泊業	国内企業の景気への不安による旅行マインドの低下
飲食店・宿泊業	輸入食品の高騰、景況が悪化すると外食する頻度が減少する恐れ

調査結果の概要 (3) 米国の関税政策の対応策の検討

- 米国の関税政策への対応策を検討しているかについては、現時点で「検討していない」と回答した企業は70.4%、「わからない」と回答した企業は19.2%となった。
- 対応策を検討していると回答した企業のうち、「販売価格への転嫁」を検討する企業が33.9%と最も多かった。
- 現時点で「検討している」と回答した企業のうち情報通信業以外の全ての業種で「販売価格への転嫁」を検討する声が最も多く、その他を選択した企業のなかには、資材高騰を受け輸入先を見直すとの声などがあがった。

図3-1 関税政策の対応策の検討（全業種）

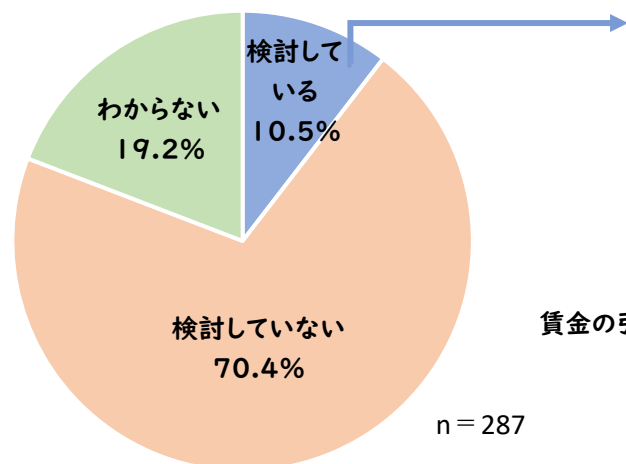
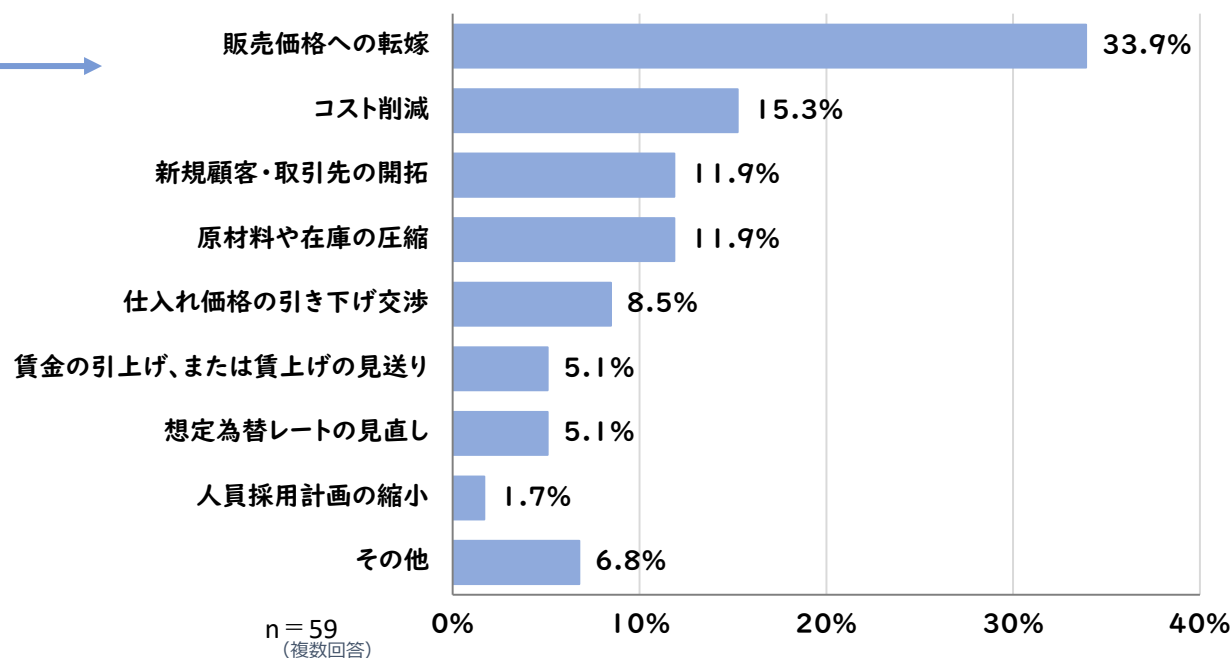


図3-2 関税政策の対応策の検討（全業種）



調査結果の概要 (4) 米国の関税政策による今後の影響

- 今後の影響について、「影響が出る見通しがある」「具体的ではないが、影響が出る恐れがある」と回答した企業は合わせて30.3%となった。
- 業種別でみると、「影響が出る見通しがある」「具体的ではないが影響が出る恐れがある」と回答した割合が比較的高い業種は、製造業(48.1%)、飲食店・宿泊業(40.9%)であった。
- 影響の内容について、建築資材等の仕入価格やエネルギーコストの高騰といった具体的な影響が出ることを懸念する声が聞かれた一方、県外企業が影響を受け国内景気が後退すること等による間接的な影響を懸念する声も聞かれた。

図4-1 今後の影響(全業種)

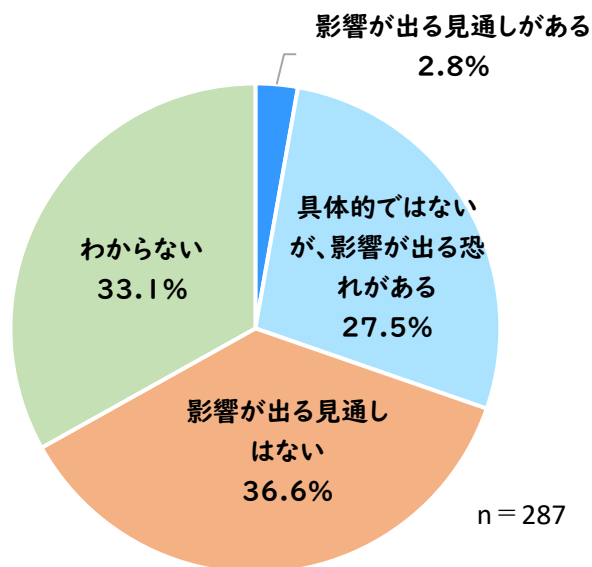
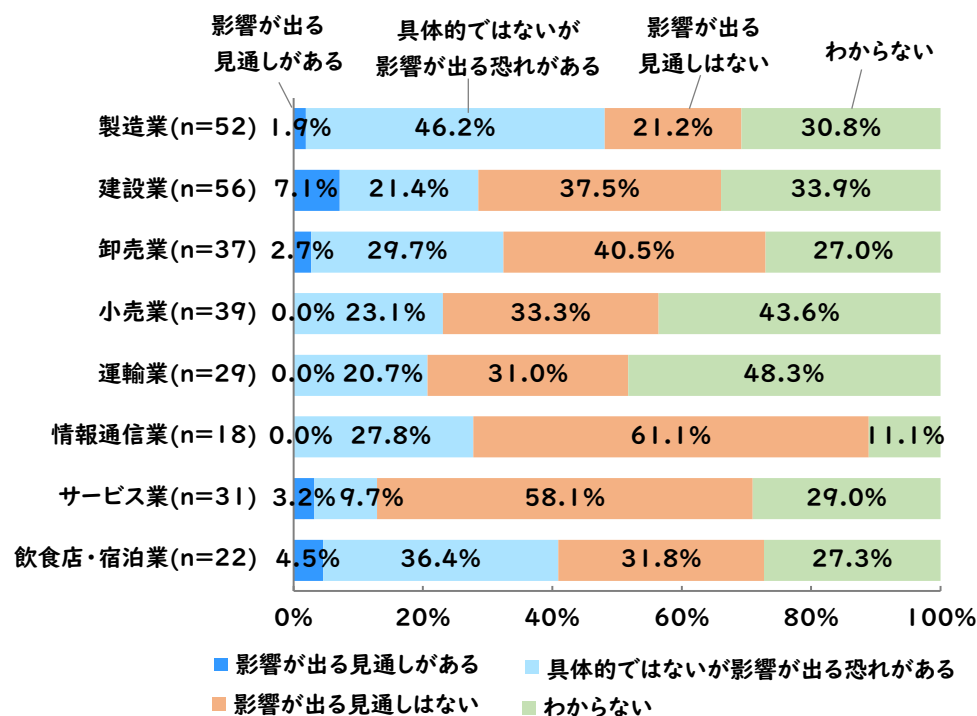


図4-2 今後の影響(業種別)



調査結果の概要 (5) アンケート記述より抜粋

- クライアント様で影響が出てきた場合は弊社にもその影響が出る可能性はあると考えております。今のところは影響が出るような情報は入ってきておりません（運輸業）
- 加工品に使用する豚肉や牛肉を米国以外の原産国から輸入していますが、米国の政策により当該原産国での価格が高騰することが考えられます（製造業）
- 県内経済が停滞した場合には、家計の見直しにより当社との契約解除の可能性があると想定される（情報通信業）
- 今後の影響について、物価高騰が更に進むことにより、消費者の買い控えが起こること、売上が下がってくると考えられる（製造業）
- 今後、円高が進んだ場合、インバウンドのお客様に買い控えが起こらないかととても心配です（製造業）
- 対米輸出に関わる事業がない為、直接的な影響は無いものと思われるものの、仮に関税に起因する為替レートの変動が原因となる原材料費の高騰があった場合には幾分かの影響はあるものと考えています（小売業）
- 弊社は県内、国内の予約が主流なので、予約状況に関しての影響はあまり心配していませんが、国内経済状況が悪化すると旅行そのものが低調になると思われます。金融機関に対しては、融資金利の緩和、国に対しては燃料費高騰の助成をお願いできればと思います（運輸業）
- 卸メーカーに影響が出れば当社にも影響が出ると想定されるので、今後、その対策を金融機関からの支援も含め検討していきたい（製造業）
- 資金繰りや経営安定の為の融資支援（運輸業）